

9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成26年度第1四半期 連結累計期間	平成27年度第1四半期 連結累計期間
経常収益	12,837	12,162
経常利益	1,831	627
親会社に帰属する四半期純剰余	1,145	510
四半期包括利益	2,110	1,811

(注)平成27年度第1四半期連結累計期間より、「四半期純剰余」を「親会社に帰属する四半期純剰余」として表示しています。

項目	平成26年度末	平成27年度第1四半期 連結会計期間末
総資産	365,796	368,917
ソルベンシー・マージン比率	1,068.4%	1,051.9%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	7社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	13社

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成26年度末	平成27年度
		要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		240,038	244,309
コールローン		368,000	285,000
買入金銭債権		229,523	230,633
有価証券		29,256,897	29,708,009
貸付金		5,076,391	5,037,220
有形固定資産		932,531	930,965
無形固定資産		64,183	64,040
代理店貸		1,647	1,022
再保険貸		675	811
その他資産		317,794	296,372
退職給付に係る資産		74,345	76,145
繰延税金資産		1,779	1,743
支払承諾見返		20,848	20,858
貸倒引当金		△5,034	△5,354
資産の部合計		36,579,624	36,891,780
(負債の部)			
保険契約準備金		30,592,941	31,009,853
支払準備金		114,465	108,690
責任準備金		30,225,061	30,543,971
社員配当準備金		253,414	357,190
代理店借		9	14
再保険借		804	1,221
その他負債		700,186	538,654
退職給付に係る負債		1,084	1,086
役員退職慰労引当金		92	92
偶発損失引当金		2	5
価格変動準備金		492,907	496,740
繰延税金負債		504,535	558,144
再評価に係る繰延税金負債		85,877	85,812
支払承諾		20,848	20,858
負債の部合計		32,399,288	32,712,482
(純資産の部)			
基金		260,000	260,000
基金償却積立金		470,000	470,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		472,533	341,518
基金等合計		1,202,986	1,071,971
その他有価証券評価差額金		2,838,597	2,968,390
繰延ヘッジ損益		15,456	12,593
土地再評価差額金		118,988	118,927
為替換算調整勘定		22,894	19,940
退職給付に係る調整累計額		△22,862	△16,746
その他の包括利益累計額合計		2,973,074	3,103,105
非支配株主持分		4,274	4,220
純資産の部合計		4,180,335	4,179,297
負債及び純資産の部合計		36,579,624	36,891,780

(注)平成27年度第1四半期連結累計期間より、「少数株主持分」を「非支配株主持分」として表示しています。

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成26年度第1四半期連結累計期間	平成27年度第1四半期連結累計期間
		〔平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで〕	〔平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		1,283,726	1,216,221
保険料等収入		949,021	978,751
資産運用収益		295,224	206,953
(うち利息及び配当金等収入)	(160,906)	(164,158)
(うち金銭の信託運用益)	(—)	(0)
(うち有価証券売却益)	(100,943)	(282)
(うち特別勘定資産運用益)	(21,922)	(14,507)
その他経常収益		39,481	30,516
経常費用		1,100,547	1,153,439
保険金等支払金		704,997	632,954
(うち保険金)	(194,978)	(145,160)
(うち年金)	(213,937)	(174,426)
(うち給付金)	(122,711)	(118,272)
(うち解約返戻金)	(108,061)	(121,896)
責任準備金等繰入額		240,617	319,166
責任準備金繰入額		240,507	319,055
社員配当金積立利息繰入額		109	111
資産運用費用		21,965	49,698
(うち支払利息)	(835)	(833)
(うち有価証券売却損)	(21)	(498)
(うち有価証券評価損)	(39)	(6,214)
事業費		85,772	91,849
その他経常費用		47,195	59,770
経常利益		183,179	62,781
特別利益		15	0
固定資産等処分益		15	0
特別損失		51,396	5,372
固定資産等処分損		420	934
減損損失		700	329
偶発損失引当金繰入額		0	3
価格変動準備金繰入額		50,005	3,834
社会厚生事業増進助成金		270	270
税金等調整前四半期純剰余		131,797	57,409
法人税及び住民税等		17,161	6,402
法人税等調整額		110	△38
法人税等合計		17,271	6,364
四半期純剰余		114,526	51,045
非支配株主に帰属する四半期純剰余 (△は非支配株主に帰属する四半期純損失)		△2	1
親会社に帰属する四半期純剰余		114,528	51,043

(注)平成27年度第1四半期連結累計期間より、「少数株主損益調整前四半期純剰余」を「四半期純剰余」、「少数株主利益(△は少数株主損失)」を「非支配株主に帰属する四半期純剰余(△は非支配株主に帰属する四半期純損失)」、「四半期純剰余」を「親会社に帰属する四半期純剰余」として表示しています。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成26年度第1四半期連結累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで〕	平成27年度第1四半期連結累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		114,526	51,045
その他の包括利益		96,523	130,124
その他有価証券評価差額金		92,663	129,583
繰延ヘッジ損益		4,400	△2,862
土地再評価差額金		—	27
為替換算調整勘定		△969	△153
退職給付に係る調整額		2,687	6,113
持分法適用会社に対する持分相当額		△2,259	△2,582
四半期包括利益		211,049	181,170
親会社に係る四半期包括利益		211,052	181,162
非支配株主に係る四半期包括利益		△2	7

(注)平成27年度第1四半期連結累計期間より、「少数株主損益調整前四半期純剰余」を「四半期純剰余」、「少数株主に係る四半期包括利益」を「非支配株主に係る四半期包括利益」として表示しています。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

平成27年度第1四半期連結会計期間末

1. 「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下「連結会計基準」という。)、 および「事業分離等に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結累計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社および子法人等に対する当社の持分変動による差額を連結剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結累計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純剰余等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結累計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更が経常利益および税金等調整前四半期純剰余に与える影響はありません。また、連結剰余金に与える影響はありません。

2. 四半期特有の会計処理

- (1) 当社の四半期貸借対照表については、前年度の剰余金処分案が7月2日の総代会にて承認されることを前提としております。

- (2) 当社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等を含めて計算しております。

3. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て)が含まれております。

また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、変額保険および平成7年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として平成26年度において積み立てたものが含まれております。

4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	253,414百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入予定額	180,044百万円
当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	76,392百万円
利息による増加等	123百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	357,190百万円

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の連結貸借対照表価額は、1,637,556百万円であります。

6. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。

7. 当社は、平成27年7月24日付で、米国の StanCorp Financial Group, Inc. (以下「スタンコープ社」という) を買収し完全子会社とする手続きを開始することについて、同社と合意いたしました。

(1) 買収の目的

海外保険事業の規模・収益の拡大を通じて、グループ全体の収益を拡大し、事業ポートフォリオを多様化(事業リスクを分散)することで、契約者利益をさらに向上させることを目的としております。

(2) スタンコープ社の概要

① 社名 StanCorp Financial Group, Inc.

② 本社所在地 米国オレゴン州ポートランド市

③ 事業内容 保険事業および保険関連事業(*)

(*)スタンコープ社は持株会社であり、同社傘下の子会社が保険事業等を営んでおります。

④ 収入保険料(連結:平成26年) 2,052百万米ドル

⑤ 総資産(連結:平成26年12月末現在) 22,711百万米ドル

(3) 買収完了の時期等

買収完了の時期は平成28年1月から平成28年3月頃を予定しております。また、買収金額は約4,997百万米ドル(約6,246億円)となる見込みであり、当社の手元資金で対応いたします。当該買収は、米国の企業再編法制に基づき、当社が米国デラウェア州に特別目的会社を新規設立し、スタンコープ社と合併させる手法で行います。なお、当該買収については、スタンコープ社の株主総会での承認および日米当局の認可等が条件となります。

(注) () 内に記載した円貨額は、1米ドル=125円による換算額であります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

平成27年度第1四半期連結累計期間

1. 当社の当第1四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失 (百万円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	8件	187	140	327
合計	8件	187	140	327

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.03%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は7,721百万円であります。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,002,417	7,190,510
資本金又は基金等	1,024,615	1,030,154
価格変動準備金	492,907	496,740
危険準備金	667,380	669,114
異常危険準備金	8,618	8,735
一般貸倒引当金	1,677	1,762
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	3,585,929	3,749,747
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	252,268	251,946
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△31,883	△23,312
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	990,405	992,196
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△169,671	△166,048
その他	80,169	79,471
リスクの合計額	1,310,703	1,367,103
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	119,662	119,119
一般保険リスク相当額 R ₅	1,717	1,736
巨大災害リスク相当額 R ₆	516	521
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	53,962	54,428
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	154,127	153,380
最低保証リスク相当額 R ₇	9,772	10,171
資産運用リスク相当額 R ₃	1,105,560	1,161,692
経営管理リスク相当額 R ₄	28,906	30,021
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,068.4%	1,051.9%

(注) 1. 平成26年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。平成27年度第1四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(6) セグメント情報

平成27年度第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。